

放送を巡る諸課題に関する検討会
地域における情報流通の確保等に関する分科会
ケーブルテレビWG（第3回）議事要旨

1. 日時

平成 28 年 12 月 19 日（月）14 時 00 分～16 時 00 分

2. 場所

総務省 8 階第 1 特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

平野主査、北主査代理、石田構成員、奥構成員、柴田構成員

（2）オブザーバー

（一社）IPTV フォーラム、（一社）衛星放送協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、
（一社）日本ケーブルラボ、（一社）日本 CATV 技術協会、（一社）日本民間放送連盟、
日本放送協会

（3）発表者

（株）ハートネットワーク、（株）NTT ぷらら、HJ ホールディングス（同）、（株）えん
がわ、凸版印刷（株）

（4）総務省

南情報流通行政局長、吉田大臣官房審議官、齋藤同局総務課長、鈴木同局放送政策課
長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、藤田同局地上放送課長、玉田同局衛星・地域放送
課長、飯村同局衛星・地域放送課地域放送推進室長、住友同局衛星・地域放送課地域放
送推進室技術企画官 他

4. 議事要旨

（1）オブザーバーの追加

平野主査から、（一社）IPTV フォーラムがオブザーバーに指名された（資料 3-1）。

（2）構成員等からのプレゼンテーション

- ① 奥構成員から、「生活者視点から映像サービス利用の現状を捉える」（資料 3-2）
についてプレゼンテーションが行われた。

- ② (株) ハートネットワークから、「Rural 地区のケーブルテレビ事業戦略! (通信放送融合+4K)」(資料3-3) についてプレゼンテーションが行われた。
- ③ (株) NTT ぷららから、「IPTV の現状と課題」(資料3-4) についてプレゼンテーションが行われた。
- ④ HJホールディングス(同) から、資料3-5についてプレゼンテーションが行われた。
- ⑤ (株) えんがわから、資料3-6についてプレゼンテーションが行われた。
- ⑥ 凸版印刷(株) から、「高品質4K映像 凸版印刷の取組のご紹介」(資料3-7) についてプレゼンテーションが行われた。

(3) 意見交換

【平野主査】

- ・若年層を中心にテレビ視聴の減少傾向がみられること、有料放送サービス利用者の高齢化が進んでいること、テレビのディスプレイに通信サービスとの占有競争が生じていること等を課題として挙げられていたが、対応策として何か考えはあるか。

【奥構成員】

- ・ケーブルテレビに限らず、テレビそのものの視聴者の高齢化が進んでおり、特に有料放送サービスは高齢層にシフトしている。将来の事業継続性や広告主が求めるターゲットユーザーを考えると、若者を捉えることが必要。
- ・今のメインユーザーである高齢層には一層普及させていく一方で、若者という軸で切った新しいサービスを作っていく必要があるのではないか。その場合、放送と通信、テレビとネット等、二本の軸が必要。若者が集まっているのは通信・ネット側、そこを相互サービスの中に含めていくのが重要。
- ・また有料放送サービスの契約者は世帯主の場合が多いが、独立した子供は継続して同じサービスを利用しないことが多いので、そこをつないでいくことも重要。

【石田構成員】

- ・高齢者はケーブルテレビで有料多チャンネル放送を利用しているが、若者はネットで映像コンテンツを視聴するように変化してきている。その中で、ケーブルテレビの場合、VODのような映像コンテンツのみの契約をすることは可能なのか。
- ・また、光化の問題として宅内工事に時間を要するとの説明があったが、地域的に光化がされていない場合であっても、当該地域の家電量販店では4Kテレビは販売されていると思うが、この場合は当該地域において4Kは視聴できないのか。

【(株) ハートネットワーク】

- ・従来のケーブルテレビは、再放送を基本としたコンテンツビジネスで、まずは放送コンテンツを見てもらうことが主流。VODはそれに付加するという位置づけで、まだVODを提

供していない事業者が多い。一方、利用者は、放送サービスの契約はせずネット契約のみで、当該ネット経由で VOD を利用しているケースもある。特にアパート居住者のように転居を頻繁に行う場合、ケーブルテレビ事業者のネットサービスのみの契約をして、VOD を利用しているケースは多い。

- ・光化については、総務省の補助事業等が活用され、ローカルの自治体の方が進んでいる。しかし、全体で見ると光化していないエリアが多くあるのが事実。すぐそこまで光化ができていて、あと数十メートルつなげばというところで光化ができていないことも多い。業界では、ひとまずの策として HFC でも 4K が視聴できるようなシステム開発を進めているが、多くの番組を放送したり、パススルーで放送したりする場合は光化しないと難しい。

【柴田構成員】

- ・資料 3-2 の P 7、8 の母集団はどのような人たちか。2000 年と比較すると、2015 年には録画再生が大きく伸びているように見えるが理由は何か。また、2015 年には新たに PC やモバイルといったゲームが追加されている。2000 年にはテレビゲームがあり、2015 年にかけてネットのゲームへ移ったユーザーが多いように思うが、2000 年のゲームの扱いはどうなのか。

【奥構成員】

- ・データ元はビデオリサーチのメディアコンタクトレポート。首都圏 30 キロあるいは 50 キロ圏内の様々なメディア接触行動データを、生活行動データと共に切り出したもの。
- ・録画再生については、録画再生機の普及の問題が大きい。従来のレコーダー（VTR）は、最大で世帯普及率が約 85% であったが、録画の手間が煩雑であったため、放送番組を録画するためではなく、レンタルビデオの再生機器としての利用が多かった。その後、EPG で録画が容易な HD レコーダーの普及が進み、放送番組を録画して視聴するニーズが高まり、録画再生の数字の伸びに寄与していると思う。
- ・ゲームについては、ビデオリサーチ側でデータの切り出し方が変化したため、2000 年の場合、どこに含まれるかは難しい。例えば、radiko.jp の場合、その利用時間をラジオとするか、ネットとするかは回答者次第であるため、精緻なものというよりは長期トレンドと起床時間のシェアの参考としていただきたい。

【柴田構成員】

- ・光化に取り組めない事業者の底上げについて、業界としてどのような取組をしているのか。また、テレビの 4K 難民がうまれるという話もあったが、どのような取組を進めているのか。

【(株) ハートネットワーク】

- ・STB は、今までは各事業者が個々に発注していたが、それでは台数がまとまらず、千差万

別の機種ができてしまう。HFCでも4K視聴可能なSTBが市販されるのを待つのではなく、機能をいくつか制限しても早く安いものをリリースできるように日本ケーブルラボにおいてSTBの仕様の標準化作業を進め、日本ケーブルテレビ連盟でロットをまとめて、来年3月頃にはベンダーを決めて発注し、2018年の4K難民対策とする予定。

- ・多チャンネル契約をし、4Kテレビを買った人は絶対にカバーしないとイケない。多チャンネル契約をしていない人も4K対応テレビを買うので、業界として何とかしないとイケない。
- ・JEITA（電子情報技術産業協会）によると、4K実用放送が開始されると、アンテナやブースター等の宅内機器も交換が必要となるなどの課題があり、それらに対しても業界で対応をしないとイケない。
- ・ある程度体力のある事業者は、センター機器の更新に合わせて10Gbps対応は進めているが、宅内まで光回線がきていないと意味がない。

【柴田構成員】

- ・日本は海外と異なり、映像コンテンツは無料視聴が基本となっており、無料視聴の壁があるとと言われることがあるが、日本人の視聴習慣としてよく言われる「無料の壁」は感じるか。

【HJホールディングス（同）】

- ・無料の壁は感じる。アメリカはエンターテインメントの世界ではあるが、テレビ放送のプライムタイムコンテンツの大半はニュース。日本ほど無料で良質なコンテンツを提供している国はなく、日本で無料の壁を越えるのは厳しい。
- ・アニメを中心に、プロモーションとして1話無料とすることがあるが、1話で満足してしまう利用者が多い。そのため、これまでにないドラマの演出、ビンジーウォッチ（一気見）やいつでもどこでも観られるなどの視聴ニーズに合わせた環境作りなど、これまでにないサービスの特徴を広く知らしめる必要がある。Huluの名称認知率は8割まで達しているが、サービス内容の認知率は高くないと認識しており、その向上が今後の課題。

【(株)NTTぷらら】

- ・OTT系事業者の映像配信サービスは月額500~1,000円程度。弊社の場合は地デジの再放送を含めて月額1,080円からのプランを用意しているが、更に高額な有料プランへ移行してもらうには、超えてもらうべき壁があると感じている。実際、追加料金が生じないコンテンツばかりを視聴している人もおり、このようなユーザをどう誘導していくかが課題。
- ・サービスを用意しただけでは意味がなく、利用者がそれを認知してもらわなければならない。例えば、ひかりTVで貯めたポイントを、VODで利用いただけるようなサービスを用意しているが、ポイントを忘れていたユーザもいるため、STBのポップアップ機能等によりポイントの利用を促すなどの取り組みを行っている。

【平野主査】

- ・ IPTV 事業者とケーブルテレビ事業者で共通する課題もあると思う。そこでお互いが連携するなどのアイデアがあればと思うがどうか。

【(株) NTT ぷらら】

- ・ 4 K テレビが自律的に普及していくことがサービス事業者から見ると一つのインフラになるが、逆に、4 K サービスが充実すれば、視聴環境を整えるユーザは自然に増えてくるといった鶏と卵の議論が昔からある。
- ・ 例えば、高度 BS 放送は、業界的には大きなイベントであるため、個々の事業者がそれぞれプロモーションをするだけではなく、業界横断的に、4 K の視聴を分かりやすく説明していくことも必要ではないか。

【平野主査】

- ・ 4 K を用いたイベントに取り組んでいるが、4 K で取り組む理由・良さは何か。

【(株) えんがわ】

- ・ 4 K 映画祭については、乱立する他の地方での映画祭との差別化。また、4 K 産業を集積させて4 K の諸事業者が地域に一通りそろえることは、情報交換など事業にも有効。
- ・ 4 K アーカイブについては、技術的なメリットがある。従来の16ミリフィルムは、HDよりも解像度が高いため、4 K デジタル化を進めている。また、単純に精細度の問題だけでなく、色数も多く、音もアーカイブしている。そのため、一旦HDにデジタル化したものも、改めて4 K にデジタル化している。8ミリフィルムについても4 K にした方がきれいになるため、全部ではないが貴重なものについてはリマスターしている。

【北主査代理】

- ・ 国内のケーブルテレビが5%しか光化が進んでいない中、2018年の高度BS対応としてHFCで4 K を行う場合、ケーブルテレビ事業者側、視聴者側でどのような準備をすれば良いか。

【(株) ハートネットワーク】

- ・ 視聴者側は、基本的には4 K 対応テレビに STB をつなぐだけで良い。光化すればパススルーでも視聴可能であるため、STB でなくアダプタを付けるだけでも良い。
- ・ 事業者側は、まずは256QAM を活用してHFCで4 K を流す方向で検討しているが、HFCの750MHz (又は770MHz) の周波数帯域の中で、高速化が進んでいるネットも提供しつつ、4 K ・ 8 K の番組を放送するためには、既存のデジタル放送のチャンネルも含めた周波数の整理が必要になる。当面はHFCの周波数整理で対応しつつ、速やかに光化を進めるという2段階の対応が必要。

【平野主査】

- ・ 施工業者の高齢化に伴う工事費増加の説明があったが、どのような背景か。

【(株) ハートネットワーク】

- ・ 地元の業者がない場合、隣県の業者に発注することになるため、工事単価が増加する。また、高所作業を伴い、危険なことから、若者が就職したがない。

【柴田構成員】

- ・ ICT を高度に利活用してオフィスのネットワーク環境を整備しているが、他事業者などと連携して構築したのか。特にケーブルテレビ事業者との連携はどうか。
- ・ また、こうしたサテライトオフィスを構築したことの効果として、地方創生の観点や雇用の維持・拡大などの観点からはどうか。

【(株) えんがわ】

- ・ 県が公共工事で整備した回線をケーブルテレビ事業者が運用しているため、県とケーブルテレビ事業者、弊社を含むベンチャーの3者で連携しながら進めたもの。インフラは当社を含む16社で共有している。なお、オンラインでファイルを納品するための伝送システム等については、実際に利用しているものは少なかったが、5年ほど前に業界で検討し、確立していたもの。
- ・ 雇用については、映像系ベンチャーの最大の経営課題が人材確保であるところ、今の20・30代のうち2～3割は地方志向を持っており、特に都市部の女性にその傾向が強く、雇用の役に立っている。

【平野主査】

- ・ 視聴履歴の収集・利活用について、今後ケーブルテレビ業界でも行われるものかと思うが、何か課題はあるか。

【HJ ホールディングス (同)】

- ・ 通信は全ての履歴が残っていると思われがちだが、それほど突飛なものがあるという実感はない。しかし、我々の業界の場合クレジット情報になるが、ID情報が重要だと思う。視聴者の性別や年齢等の属性が分かるということは、今後利活用可能な情報になるのではないか。
- ・ 現状クレジット課金であるため、世帯主の情報に限られることが課題。またIDは個人の入力ベースなので、誤差の範囲かもしれないが、適当に入力する人もいる。

(3) その他

次回会合は、1月23日(月)10時から開催されることとなった。